



大内宿（下郷町）

大内宿は、会津城下と下野国（日光今市）を結ぶ32里の区間の中で、会津から2番目の宿駅として1640年頃に整備された宿場町です。南山通り・下野街道・日光街道・会津西街道とも呼ばれ、会津藩主の18回に及び江戸参勤と江戸廻米の輸送の他、当時会津藩と友好関係にあった米沢藩・新発田藩なども頻繁に利用した重要路線でした。

昭和56年4月18日に重要伝統的建造物群の指定を受け、現在では年間を通じ約120万人の観光客が訪れる大内宿。そこに暮らす人々は住民憲章を作り、「売らない・貸さない・壊さない」の3原則を守り、景観の保存と伝統的な屋根葺きの技術習得、継承に全員で取り組んでいます。



株式会社アサカ理研



証券コード：5724

株主の皆様へ

第44期決算報告書

平成22年10月1日から平成23年9月30日まで

個人投資家の皆様へ

詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.asaka.co.jp>



■ トップインタビュー

株主の皆様におかれましては、日頃より当社の活動に多大なご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、本年3月の東日本大震災により被災されました皆様に謹んでお見舞いを申し上げるとともに、被災地の日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

Q1. 平成23年9月期の業績についてお聞かせください。

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては、緩やかな景気回復の過程にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、サプライチェーンの混乱や電力不足等の問題が発生したことから、生産活動が大きく低下しました。その後、サプライチェーンの復旧が進んだことから、生産活動は回復に向かいましたが、円高の長期化や、世界経済の減速懸念など、先行きについてはなお予断を許さない状況が続いております。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野の生産においては、年度前半は、高機能携帯情報端末の需要増加などを背景に、堅調に移移しておりました。しかし、東日本大震災の影響が、東北地方を中心とした被災地域にある企業はもとより、それ以外の地域にも及んだことから、一時的に生産が大きく落ち込みました。一方、主力製品である貴金属の価格は、為替が円高で推移する中でも、高い水準で推移しました。また、銅の価格については、比較的高い水準で推移しておりましたが、年度後半にかけては、やや軟調に移移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、生産効率の改善、社内諸制度の再構築による経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、東日本大震災によって、建物や設備の損傷を受けたほか、物流悪化の影響も受けましたが、全力を挙げて復旧作業に取り組んだ結果、早期の営業再開を果たし、お客様の生産への影響を最小限に抑えることができました。

この結果、当連結会計年度において、電子部品・デバイス工業分野の生産が、東日本大震災の影響を受けながらも、通

期ではほぼ前年同期の水準となったことと、貴金属及び銅の価格が高い水準で推移したことによって、売上高は、13,077百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により、457百万円（同9.9%増）となりました。経常利益は、相場変動リスク回避のために行っているデリバティブ取引により、デリバティブ評価益104百万円を計上し、542百万円（同40.5%増）となりました。当期純利益は、東日本大震災に関連する損失や減損損失など、特別損失として157百万円を計上し、193百万円（同6.4%増）となりました。

Q2. 今後の見通しについてどのようなお考えでしょうか。

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要が徐々に顕在化することに伴い、緩やかな回復に向かうと見込まれますが、欧州での信用問題の行方やアメリカ経済の先行きに関する懸念、さらに円高の長期化による影響など、先行きについては不確実性が高まってきており、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

貴金属の価格については、比較的高い水準で推移しており、当連結会計年度と同程度の水準を維持すると想定しております。また、銅の価格については、足元でやや弱含んでおり、翌連結会計年度においても、やや弱い動きが継続するものと



代表取締役社長 山田 慶太

想定しております。ただし、いずれも値動きが激しい状況が続いているため、景気動向次第では、大きく変動する可能性があります。

事業別の事業環境については、貴金属事業では、主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野において、価格競争が激化しており、当社にも一層のコストダウンが求められる状況にあります。このことに対応し、顧客満足度向上のため、生産効率の改善に取り組むとともに、新たな市場を開拓すべく、国内のみならず海外も含めた積極的な営業活動を継続しています。環境事業においては、新たな事業基盤となるような製品や事業を構築すべく、積極的に新しい事業展開を行ってまいります。また、同時に、社内諸制度の変革を進め、経営管理体制を強化することによって、企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、15,804百万円（前連結会計年度比20.9%増）、営業利益は、

558百万円（同22.2%増）、経常利益は443百万円（同18.4%減）、当期純利益は、221百万円（同14.6%増）を見込んでおります。

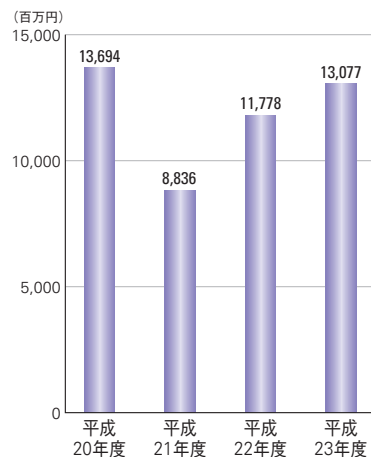
Q3. 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

先行きを巡っては、不確実性が高まってきており、今後も予断を許さない状況が続くと見込んでおります。しかしながら、中長期的には、環境保全意識の高まりや希少資源の重要性の高まりなど、資源のリサイクルに対する経済的、社会的重要性はますます増していくものと捉えており、当社グループの担うべき役割もますます重要なものになっていくと考えております。

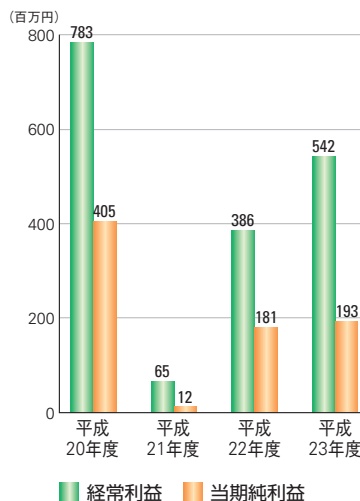
そうした厳しい環境の中ではありますが、従業員一丸となって、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

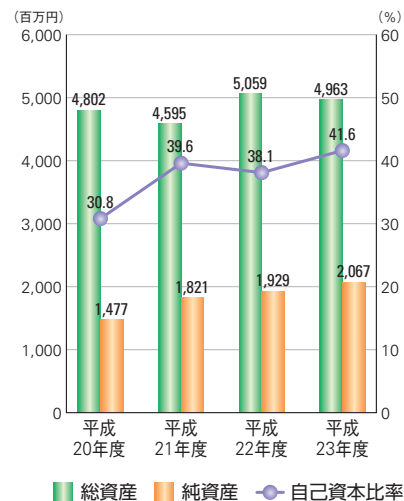
売上高



経常利益、当期純利益



総資産、純資産、自己資本比率



■ 当連結会計年度の概況

■ 貴金属事業

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、東日本大震災の発生による生産の停止、物流の停滞などの影響で、一時的に大きく減少いたしました。通期では前年度と同程度の水準となりました。一方、主力製品である金をはじめとする貴金属の販売価格は、高値で推移いたしました。これにより、主要製品の販売数量が前年度実績を若干上回ったことに加え、平均販売単価も前年度実績を上回ったことから、売上高は、11,973百万円となりました。経常利益は、売上高の増加等によって、790百万円となりました。

■ 環境事業

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、成長が鈍化した状態が続いており、さらに、東日本大震災の影響を受けたことで、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年度実績を下回りました。銅ペレットの販売価格については、前年度実績を上回ったものの、上述のエッチング液や銅ペレットの販売数量減少と、前連結会計年度で終了したクロムエッチング液再生事業の売上減少を補いきれず、売上高は、1,020百万円となりました。経常利益は、製品販売価格の上昇と、コスト削減の効果等によって、248百万円となりました。

■ その他

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業においては、いずれも厳しい事業環境が続いておりますが、コスト削減等の合理化と顧客満足の向上に取り組んでおります。この結果、その他の売上高は、239百万円となり、経常利益は、12百万円となりました。

■ 連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	当期 (平成23年9月30日)	前期 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,999	3,049
固定資産	1,964	2,009
有形固定資産	1,792	1,807
無形固定資産	29	29
投資その他の資産	142	171
資産合計	4,963	5,059
負債の部		
流動負債	2,047	2,332
固定負債	849	797
負債合計	2,896	3,130
純資産の部		
株主資本	2,049	1,893
資本金	504	504
資本剰余金	339	339
利益剰余金	1,252	1,095
自己株式	△46	△46
その他の包括利益累計額	17	35
純資産合計	2,067	1,929
負債純資産合計	4,963	5,059

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	当期 (平成22年10月1日～ 平成23年9月30日)	前期 (平成21年10月1日～ 平成22年9月30日)
売上高	13,077	11,778
売上原価	11,418	10,184
売上総利益	1,659	1,594
販売費及び一般管理費	1,202	1,178
営業利益	457	415
営業外収益	123	28
営業外費用	37	57
経常利益	542	386
特別利益	1	1
特別損失	157	46
税金等調整前当期純利益	387	341
法人税、住民税及び事業税	171	204
法人税等調整額	21	△45
少数株主損益調整前当期純利益	193	—
当期純利益	193	181

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	当期 (平成22年10月1日～ 平成23年9月30日)	前期 (平成21年10月1日～ 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172	244
現金及び現金同等物の期首残高	814	570
現金及び現金同等物の期末残高	642	814

■ ホームページをリニューアルしました

平成23年9月1日に、当社ホームページを全面リニューアルいたしました。

IR情報をはじめ、各事業の紹介や採用についての情報を配信し、当社の最新動向をお知らせしています。

当社をよりご理解いただくためにも、この機会にぜひご覧ください。

なお、当社では、株主様をはじめ、皆様から寄せられるご意見を十分に踏まえ、引続き内容の充実に努めてまいります。

公式ホームページアドレス

<http://www.asaka.co.jp>

■ トップページ



■ IRページ



■ アナリストレポートを公表しました

当社は、第44期より株式会社大阪証券取引所がサービス提供する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用しています。アナリストレポートは、大阪証券取引所が提携するアナリストレポート作成会社が作成するため、独立性・中立性が確保された内容となっております。

第44期は計2回のレポートが作成され、いずれもJASDAQ並びに当社のホームページに掲載されています。

QBR		JASDAQ	
アサカ理研		アサカ理研	
JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム		アサカ理研	
独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
1. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
2. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
3. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
4. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
5. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
6. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
7. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
8. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
9. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	
10. 独創技術を生かした資金回収や環境事業を推進		アサカ理研	

■ 個人投資家向け会社説明会に参加しました

平成23年9月26日に、野村インベスター・リレーションズ株式会社主催の「合同個人投資家セミナー」に参加いたしました。当日は、約180名の個人投資家の皆様にご足をお運びいただき、山田代表取締役社長より、当社及び事業の概要や業績、今後の戦略や研究テーマ等についてご説明いたしました。

当社では今後も、より多くの個人投資家の皆様との対話を重視し、積極的に個人投資家向けIR活動を行っていく予定です。

また、当社ホームページに説明会で使用しました資料を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



■会社概要

商 号	株式会社アサカ理研
本 社	〒963-0725 福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地
設立年月日	昭和44年8月25日
資本金	504,295,600円
事業内容	
①貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理及び販売、各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生及び販売
②環境事業	塩化第二鉄廃液の再生・販売、銅粉の回収、銅ペレットの製造・販売、水処理事業、光触媒事業
③その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステムの開発及び販売、工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

■役 員

代表取締役社長	山田 慶太
取締役	吉田 隆之
取締役兼執行役員	志村 高史
取締役兼執行役員	佐久間幸雄
取締役兼執行役員	鈴木 忍
取締役	桜井 正孝
取締役	熊谷 巧
取締役	三崎 秀央
常勤監査役	大谷 勝男
監査役	遠藤 政勝
監査役	森 勝房

(注) 監査役大谷勝男氏及び遠藤政勝氏の両名は、社外監査役であります。

■株式の状況

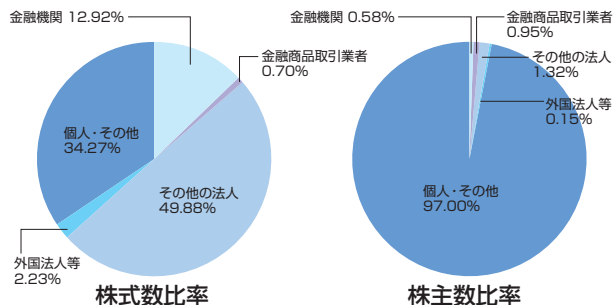
発行可能株式総数	10,200,000株
発行済株式総数	2,572,300株 (自己株式84,648株を含む)
株主数	1,368名

■大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社モラル・コーポレーション	718	28.86
株式会社M&F	340	13.67
野村ホールディングス株式会社	100	4.02
株式会社常陽銀行	90	3.62
株式会社東邦銀行	81	3.26
日本生命保険相互会社	72	2.91
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデツク アカウント	55	2.23
山田 盛久	51	2.05
第一生命保険株式会社	50	2.01
東京中小企業投資育成株式会社	50	2.01

(注) 当社は自己株式(84,648株)を保有しておりますが、議決権がないため上記に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別分布状況



上記比率は、当社保有の自己株式(84,648株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL：0120-232-711（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL：0120-49-7009（通話料無料）
上場証券取引所	大阪証券取引所・JASDAQ市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.asaka.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、東京証券代行為口座管理機関となっておりますので、東京証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

福島県内唯一の国宝建造物「白水阿弥陀堂」



岩城道公の妻徳尼が夫の供養のために建立したといわれる、平安後期の代表的な阿弥陀堂建築です。美しい曲線を描く屋根と浄土式庭園が調和した、優美な姿を見せてくれます。福島県内の建造物としては、唯一国宝に指定されています。（国宝「阿弥陀堂」昭和27年3月29日指定）

（社）いわき観光まちづくりビューロー

〒972-8321 福島県いわき市常磐湯本町向田3番1号「いわき市石炭・化石館（ほるる）」内
TEL：0246-44-6545 FAX：0246-44-6546 <http://www.kankou-iwaki.or.jp/index.php>
いわき市総合観光案内所
〒970-8026 福島県いわき市平田町1番地JRIいわき駅コンコース南側自由通路
TEL・FAX：0246-23-0122

福島の旅が丸わかり!!

福島の旅

で検索 <http://www.tif.ne.jp>

うつくしま観光プロモーション推進機構（財団法人福島県観光物産交流協会 内）
福島市三河南町1番20号コラッセふくしま7階 TEL：024-525-4024